

野村高金利国際機関債投信 (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2017年5月15日）

作成対象期間（2016年11月16日～2017年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願ひ申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年10月18日から2020年5月15日までです。
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
主な投資対象	野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA 国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村高金利国際機関債投信（年2回決算型） 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。 野村マネーマザーファンド 株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額					債組入比率	債先物比率	投証組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰落率				
7期(2015年5月15日)	円 12,124		円 10		% △ 6.9	% 0.1	% —	% 96.1	百万円 1
8期(2015年11月16日)	11,062		10		△ 8.7	0.1	—	97.2	1
9期(2016年5月16日)	10,438		10		△ 5.6	0.1	—	94.9	1
10期(2016年11月15日)	10,606		10		1.7	0.1	—	96.9	1
11期(2017年5月15日)	11,935		10		12.6	0.1	—	98.1	1

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

* 新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	投証組入比率
	騰落率	率			
(期首) 2016年11月15日	円 10,606	% —	% 0.1	% —	% 96.9
11月末	11,032	4.0	0.1	—	97.0
12月末	11,608	9.4	0.1	—	98.5
2017年1月末	11,475	8.2	0.1	—	97.5
2月末	11,765	10.9	0.1	—	99.0
3月末	11,665	10.0	0.0	—	98.2
4月末	11,676	10.1	0.1	—	98.8
(期末) 2017年5月15日	11,945	12.6	0.1	—	98.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,606円

期 末 : 11,935円（既払分配金（税込み）: 10円）

騰落率: 12.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第11期期首の10,606円から第11期期末には11,935円（分配後）となりました。この間、合計10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,339円となりました。

（上昇要因）

- ・保有する債券からの利息収入
- ・ブラジルレアル、南アフリカランドが対円で上昇したこと

（下落要因）

- ・トルコリラが対円で下落したこと

○投資環境

当作成期は、投資を行ったブラジルレアル及び南アフリカランドは対円で上昇、トルコリラは対円で下落しました。

当作成期には、2016年11月に行われた米大統領選挙において、保護主義や移民排斥などを掲げたトランプ候補が当選したことを受け、新興国通貨が軟調に推移した一方、財政支出拡大への期待から、インフレ期待および米利上げ期待が上昇し、円が米ドルなど主要通貨に対して下落しました。

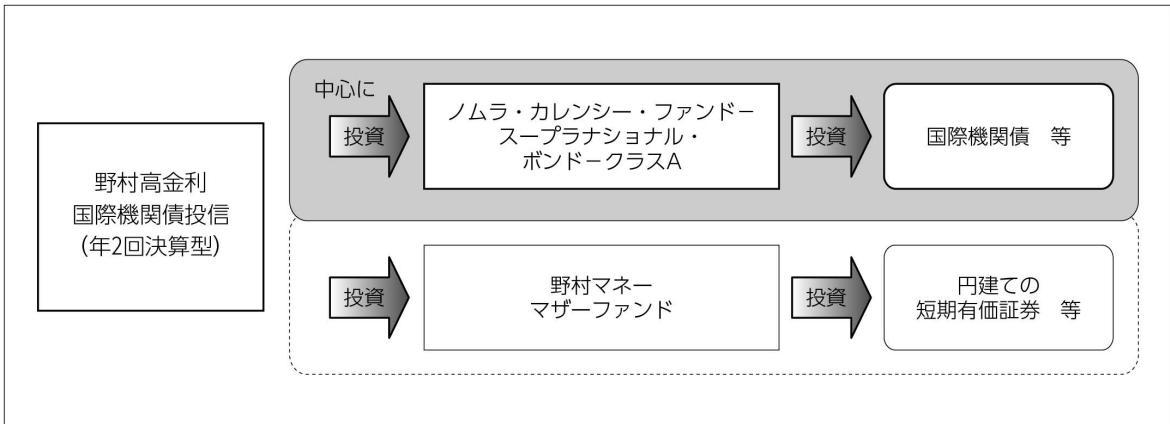
ブラジルでは、同年8月に上院で行われた罷免投票によりルセフ大統領が失職して以降、テメル新政権が財政再建と経済改革に意欲的な姿勢を示したことが好感され、政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法案が議会で可決されるなど、政策遂行能力に期待が集まりました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることなども、通貨を下支えしました。

一方、トルコでは移民問題やEU（欧州連合）加盟交渉、対ロシア関係などでEUとの対立が続いた一方、国内ではテロ事件が多数発生し経済活動の妨げとなりました。同年7月に起きたクーデター未遂事件後の大規模な肅清やメディア統制、非常事態宣言の延長などが嫌気され、通貨は軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

ファンドの仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）

[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]は、[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]

[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]が投資を行う各受益証券の投資比率については、通常の状況においては、[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA] 受益証券への投資を中心とし、概ね90%以上を目指します。

[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA]

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

[野村マネー マザーファンド]

主として、円建ての短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]

<投資信託証券等の組入比率>

[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]は、当作成期を通して資金の流出入に応じて[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA]受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA]受益証券と[野村マネー マザーファンド]受益証券の組入比率は、それぞれ当作成期末時点で98.1%程度、0.2%程度としました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA]

<ポートフォリオ>

組み入れ通貨の選定

金利水準とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等を勘案し、ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドの3通貨の組み入れを当作成期中は維持しました。

通貨別配分

当作成期首には、通貨比率の順位をブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラとしました。

・**ブラジル**

当作成期首には、ルセフ大統領の職務を引き継いだテメル大統領が財政再建や経済改革を進めるとの期待などから、ブラジルレアルの比率を高位としました。当作成期中に政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法案が議会で可決されるなど、テメル政権の政策実行能力が好感されたほか、インフレ率や貿易収支などの指標が改善基調となつたことから、ブラジルレアルの比率を高位で維持しました。一方で、当作成期末には、年金改革や労働改革などの法案が根強い抵抗に遭い、内容の修正を余儀なくされたことや、多数の政治家の関与が取りざたされている汚職事件を巡る混乱が続き、改革に対する国民の不満が高まっていることなどに鑑み、ブラジルレアルの比率を引き下げました。

・**トルコ**

当作成期首には、2016年7月に発生したクーデター未遂事件後の大規模な肅清がトルコの経済活動やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に及ぼす悪影響に鑑み、トルコリラの比率を低位としました。当作成期中には移民問題やEU（欧州連合）加盟交渉、対ロシア関係などでEUとの対立が続き、国内ではテロ事件が多数発生し経済活動の妨げとなつたことを受け、トルコリラの比率を低位で維持しました。一方で、2017年4月に実施された国民投票において、大統領権限を強化する憲法改正案に対する賛成票が過半数となつたことで、長引く政治停滞が解消されるとの期待が高まり、トルコリラの比率を引き上げました。

・**南アフリカ**

当作成期首には、南アフリカランドの比率を中位としました。経常赤字や高インフレ率が改善傾向にあることや、中央銀行による堅実な金融政策運営などを評価する一方、2017年12月に控える与党・アフリカ民族会議（ANC）の次期党首選を見据え、同国のズマ大統領が自らの権力維持のために敵対的な閣僚を複数排除する内閣改造を実施するなど、政治を巡る不透明感が高まっていることに鑑み、当作成期を通じて南アフリカランドの比率を中位に維持しました。

当作成期末時点での通貨比率は、ブラジルレアル33.8%、南アフリカランド31.4%、トルコリラ35.1%、その他の通貨-0.3%としました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当成約期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）*は、2年以内を維持しました。

* デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

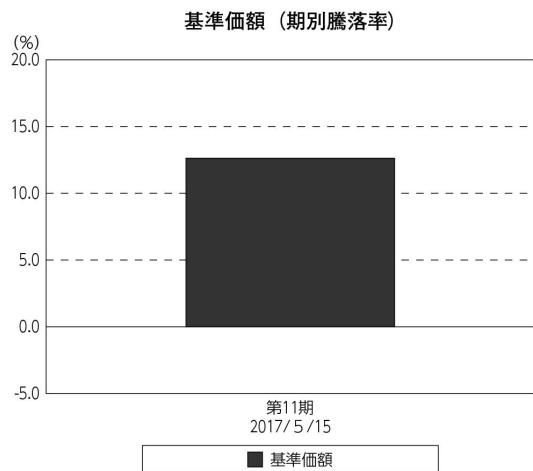
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金については、利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、1万口あたり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2016年11月16日～ 2017年5月15日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.084%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,790

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA]

引き続き新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、当該通貨への投資効果を追求します。

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

・投資戦略

金利水準とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、流動性、地域分散などを勘案した上で3～6通貨に投資を行います。通貨比率は、金利水準、ファンダメンタルズ、通貨見通し等を加味して決定します。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行う場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図って運用いたします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(2016年11月16日～2017年5月15日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 54 (15) (37) (2)	% 0.471 (0.134) (0.321) (0.016)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他の費用 （監査費用）	1 (1)	0.010 (0.010)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	55	0.481	
期中の平均基準価額は、11,536円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(2016年11月16日～2017年5月15日)

○売買及び取引の状況

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ノムラ・カレンシー・ファンドースーパラナショナル・ボンドークラスA	口 16	千円 70	口 —	千円 —

＊金額は受け渡し代金。

＊金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年5月15日)

利害関係人との取引状況

<野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	23,159	2,357	10.2	—	—	—

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
ノムラ・カレンシー・ファンドー スープラナショナル・ボンドークラスA	246	262	1,171	98.1	
合 計	246	262	1,171	98.1	

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千 口	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	1	千口 1	千口 1	千円 2

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,171	% 97.6
野村マネー マザーファンド	2	0.2
コール・ローン等、その他	27	2.2
投資信託財産総額	1,200	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年5月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円 1,200,018
コール・ローン等	26,871
投資信託受益証券(評価額)	1,171,140
野村マネー マザーファンド(評価額)	2,007
(B) 負債	6,479
未払収益分配金	1,000
未払信託報酬	5,359
その他未払費用	120
(C) 純資産総額(A-B)	1,193,539
元本	1,000,000
次期繰越損益金	193,539
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,935円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1,1935円です。

○損益の状況（2016年11月16日～2017年5月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円 66,100
受取配当金	66,100
(B) 有価証券売買損益	73,361
売買益	73,362
売買損	△ 1
(C) 信託報酬等	△ 5,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	133,982
(E) 前期繰越損益金	60,557
(F) 計(D+E)	194,539
(G) 収益分配金	△ 1,000
次期繰越損益金(F+G)	193,539
分配準備積立金	779,091
繰越損益金	△585,552

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 分配金の計算過程（2016年11月16日～2017年5月15日）は以下の通りです。

項目	当期
	2016年11月16日～ 2017年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,503円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	716,588円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	780,091円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,800円
g. 分配金	1,000円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体（18,895,751千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末			残存期間別組入比率
				うちBB格以下	組入比率	5年以上	
				組入比率		2年以上	2年未満
地方債証券	千円 2,030,000 (2,030,000)	千円 2,034,503 (2,034,503)	% 10.5 (10.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 10.5 (10.5)
特殊債券 (除く金融債)	2,630,000 (2,630,000)	2,634,119 (2,634,119)	13.7 (13.7)	— (—)	— (—)	— (—)	13.7 (13.7)
金融債券	3,420,000 (3,420,000)	3,422,534 (3,422,534)	17.7 (17.7)	— (—)	— (—)	— (—)	17.7 (17.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	6,190,000 (6,190,000)	6,204,585 (6,204,585)	32.2 (32.2)	— (—)	— (—)	— (—)	32.2 (32.2)
合計	14,270,000 (14,270,000)	14,295,743 (14,295,743)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
東京都 公募第647回	1.97	100,000	100,190	2017/6/20	
神奈川県 公募第147回	1.98	1,500,000	1,502,877	2017/6/20	
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,039	2018/3/22	
静岡県 公募平成19年度第2回	1.93	100,000	100,229	2017/6/28	
福岡県 公募平成19年度第2回	2.01	100,000	100,187	2017/6/20	
共同発行市場地方債 公募第52回	1.9	100,000	100,364	2017/7/25	
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,615	2017/9/25	
小 計		2,030,000	2,034,503		
特殊債券(除く金融債)					
政保 地方公共団体金融機関債券（6年） 第1回	0.4	70,000	70,111	2017/9/27	
福祉医療機構債券 第14回財投機関債	1.99	100,000	100,186	2017/6/20	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第5回	2.01	600,000	603,227	2017/8/21	
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,190	2017/9/20	
中日本高速道路社債 第53回	0.222	1,730,000	1,730,404	2017/6/20	
小 計		2,630,000	2,634,119		
金融債券					
商工債券 利付第745回い号	0.35	200,000	200,089	2017/6/27	
商工債券 利付第751回い号	0.25	20,000	20,032	2017/12/27	
農林債券 利付第746回い号	0.35	700,000	700,477	2017/7/27	
しんきん中金債券 利付第270回	0.35	100,000	100,015	2017/5/26	
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	300,000	300,144	2017/6/27	
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,001,157	2017/9/27	
商工債券 利付（3年）第173回	0.2	500,000	500,143	2017/6/27	
商工債券 利付（3年）第174回	0.15	200,000	200,075	2017/7/27	
商工債券 利付（3年）第179回	0.14	400,000	400,399	2017/12/27	
小 計		3,420,000	3,422,534		
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,842	2017/8/25	
関西電力 第486回	0.821	796,000	797,221	2017/7/25	
中国電力 第371回	0.575	100,000	100,059	2017/6/23	
東北電力 第463回	0.72	194,000	194,150	2017/6/23	
四国電力 第265回	1.79	100,000	100,488	2017/8/25	
四国電力 第276回	0.592	100,000	100,213	2017/9/25	
九州電力 第384回	1.47	300,000	300,441	2017/6/23	
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,558	2017/9/20	
三菱商事 第66回担保提供制限等財務上特約無	2.08	200,000	200,820	2017/7/28	
みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	2.08	200,000	200,831	2017/7/27	
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	1,000,000	1,000,707	2017/7/25	
三菱UFJ信託銀行 第1回特定社債間限定同順位特約付	0.345	100,000	100,026	2017/6/7	
N T T ファイナンス 第45回社債間限定同順位特約付	0.15	100,000	100,019	2017/6/20	
ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	0.372	200,000	200,087	2017/6/20	
トヨタファイナンス 第49回社債間限定同等特約付	0.415	100,000	100,047	2017/6/20	
リコーアーレース 第19回社債間限定同順位特約付	0.146	100,000	100,022	2017/7/11	
日立キャピタル 第43回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,060	2017/6/20	
三井住友ファイナンス&リース 第5回社債間限定同順位特約付	0.381	100,000	100,084	2017/7/31	
三菱UFJリース 第19回社債間限定同順位特約付	0.487	300,000	300,067	2017/5/29	

銘柄	当期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
三菱地所 第81回担保提供制限等財務上特約無	2.045	400,000	401,637	2017/7/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	605,447	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,652	2017/9/20
ボヨラ・バンク・ピーエルシー 第3回円貨社債(2014)	0.303	200,000	200,054	2017/6/16
ラボバンク・ネーランド 第16回円貨社債(2012) (ヨーロッパ)	1.142	100,000	100,032	2017/5/25
ラボバンク・ネーランド 第24回円貨社債(2014) (ヨーロッパ)	0.295	100,000	100,010	2017/5/22
小計		6,190,000	6,204,585	
合計		14,270,000	14,295,743	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 4.7

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドースープラナショナル・ボンドークラスA

2016年1月31日決算

(計算期間: 2015年2月1日～2016年1月31日)

- 当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運用方針	国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用により、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指します。 投資対象とする債券は、主として、投資時点において、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付が付与されている国際機関債(発行体である国際機関が、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付を受けている場合も含みます。)とします。 なお、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の国債に投資する場合があります。
投資対象	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2016年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	166
債券利息	<u>2, 831, 339</u>
収益合計	<u>2, 831, 505</u>

費用

投資顧問報酬	163, 801
管理費用	32, 750
保管費用	19, 923
取引銀行報酬	5, 689
銀行手数料	27, 880
受託報酬	13, 103
法務報酬	1, 033
立替費用	3, 273
専門家報酬	17, 053
創業費償却	<u>1, 379</u>
費用合計	<u>285, 884</u>

純投資損益

	<u>2, 545, 621</u>
--	--------------------

投資有価証券売買に係る損益	(18, 358, 499)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	<u>(2, 861, 453)</u>

当期実現純損益

	<u>(21, 219, 952)</u>
--	-----------------------

投資有価証券評価差損益	1, 064, 871
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	<u>333, 580</u>

当期評価差損益

	<u>1, 398, 451</u>
--	--------------------

運用の結果による純資産の増減額	<u>(17, 275, 880)</u>
-----------------	-----------------------

組入資産明細
2016年1月31日現在
(米ドル)

通貨	額面*	銘柄	評価額	投資比率(%)
フィンランド				
普通社債(固定金利債)				
ZAR	50,000,000	NORDIC INVEST BANK 6.75% 21/11/16 M	3,070,382	6.05
			3,070,382	6.05
		フィンランド計	3,070,382	6.05
コートジボワール				
普通社債(固定金利債)				
USD	10,000,000	AFRICAN DEV BK 1.625% 02/10/18 GDIF	10,134,930	19.99
TRY	5,010,000	AFRICAN DEV BK 0.5% 24/02/17 GDIF	1,502,714	2.96
			11,637,644	22.95
		コートジボワール計	11,637,644	22.95
ルクセンブルグ				
普通社債(固定金利債)				
USD	7,000,000	EIB 1% 15/06/18	6,978,068	13.76
ZAR	80,000,000	EIB 5.75% 21/12/17	4,756,360	9.38
TRY	10,000,000	EIB 9.25% 20/07/18 EMTN	3,264,915	6.44
			14,999,343	29.58
		ルクセンブルグ計	14,999,343	29.58
フィリピン				
普通社債(固定金利債)				
TRY	10,000,000	ASIAN DEV BANK 0.5% 25/01/17 GMTN	3,029,796	5.97
			3,029,796	5.97
		フィリピン計	3,029,796	5.97
イギリス				
普通社債(固定金利債)				
BRL	10,000,000	EBRD 9% 30/09/16	GMTN	2,400,805
			2,400,805	4.73
		イギリス計	2,400,805	4.73

通貨	額面*	銘柄	評価額	投資比率(%)
アメリカ				
普通社債(固定金利債)				
BRL	15,000,000	INTL FINANCE CORP 11.5% 30/10/20 GM	3,611,984	7.11
BRL	15,000,000	INTL FINANCE CORP 10% 12/06/17 GMTN	3,604,781	7.11
ZAR	40,550,000	IBRD 6.25% 04/11/16	2,486,309	4.90
TRY	5,000,000	EIB 7.625% 28/10/16	EMTN	1,646,024
				<u>11,349,098</u>
				<u>22.37</u>
		アメリカ計		<u>11,349,098</u>
				<u>22.37</u>
組入資産合計				<u>46,487,068</u>
				<u>91.65</u>

*額面は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2016年1月31日現在

通貨(買い)	通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
TRY	19,500,000	USD	6,408,950
ZAR	74,000,000	USD	4,471,139
ZAR	35,000,000	USD	2,119,101
BRL	28,000,000	USD	6,935,843
		February 18, 2016	127,762
		February 18, 2016	98,830
		February 18, 2016	42,371
		March 02, 2016	(122,270)
			<u>146,693</u>

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年8月19日）

作成対象期間（2015年8月20日～2016年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	券率	純資産額
	期騰	中落率					
10期(2012年8月20日)	円 10,181	% 0.1	100.7	—	—	—	百万円 2,216
11期(2013年8月19日)	10,191	0.1	80.9	—	—	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199	0.1	59.7	—	—	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206	0.1	44.7	—	—	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211	0.0	68.6	—	—	—	19,722

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

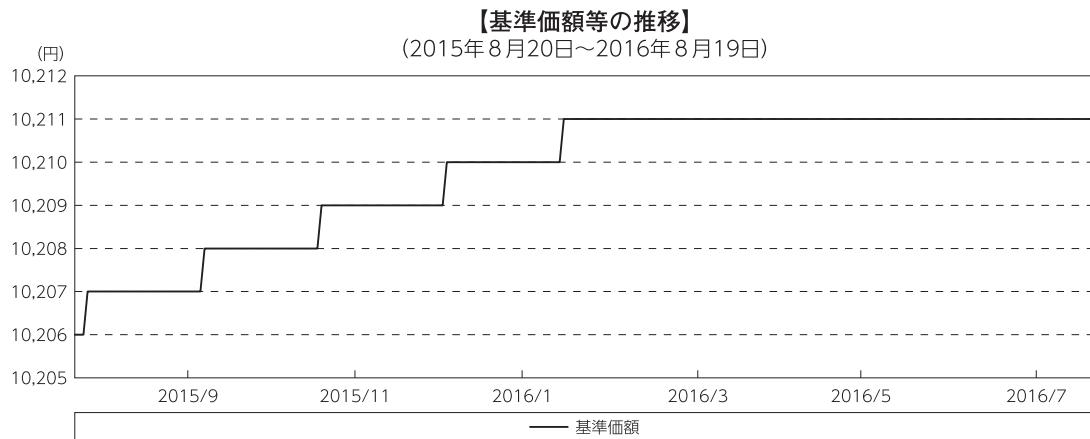
年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	券率
	期首	騰落率				
(期首) 2015年8月19日	円 10,206	% —	44.7	—	—	—
8月末	10,207	0.0	48.6	—	—	—
9月末	10,207	0.0	43.6	—	—	—
10月末	10,208	0.0	44.4	—	—	—
11月末	10,209	0.0	48.8	—	—	—
12月末	10,209	0.0	48.5	—	—	—
2016年1月末	10,210	0.0	51.8	—	—	—
2月末	10,211	0.0	49.1	—	—	—
3月末	10,211	0.0	40.8	—	—	—
4月末	10,211	0.0	39.9	—	—	—
5月末	10,211	0.0	62.4	—	—	—
6月末	10,211	0.0	58.0	—	—	—
7月末	10,211	0.0	65.1	—	—	—
(期末) 2016年8月19日	10,211	0.0	68.6	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

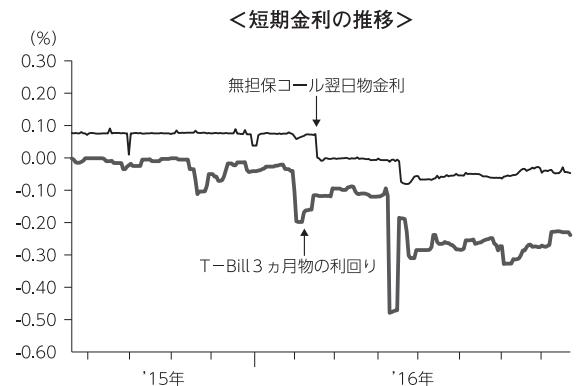
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヶ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

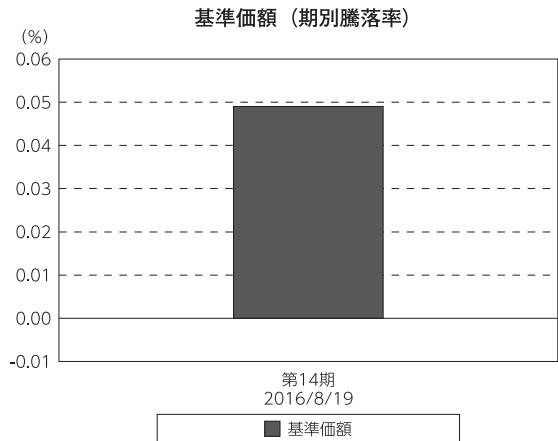


○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年8月20日～2016年8月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% (0.001)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2015年8月20日～2016年8月19日)

公社債

	買付額	売付額
国内	国債証券 千円 42,008,214	千円 38,608,278 (4,580,000)
	地方債証券 8,739,283	— (7,094,300)
	特殊債券 18,846,302	— (15,866,000)
	社債券（投資法人債券を含む） 3,709,487	— (3,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

	買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー 千円 5,898,732	千円 — (7,200,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月20日～2016年8月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	34,695	4,630	13.3	—	—	—
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	当期末		
					残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
地方債証券	千円 2,898,010 (2,898,010)	千円 2,904,779 (2,904,779)	% 14.7 (14.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 14.7 (14.7)
特殊債券 (除く金融債)	5,325,000 (5,325,000)	5,333,466 (5,333,466)	27.0 (27.0)	— (—)	— (—)	— (—)	27.0 (27.0)
金融債券	3,780,000 (3,780,000)	3,783,502 (3,783,502)	19.2 (19.2)	— (—)	— (—)	— (—)	19.2 (19.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000 (1,500,000)	1,501,704 (1,501,704)	7.6 (7.6)	— (—)	— (—)	— (—)	7.6 (7.6)
合計	13,503,010 (13,503,010)	13,523,452 (13,523,452)	68.6 (68.6)	— (—)	— (—)	— (—)	68.6 (68.6)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	千 円	
地方債証券	%			千円	千円
東京都 公募第637回	1.81	200,000	200,273	200,273	2016/9/20
東京都 公募第638回	1.9	600,000	600,929	600,929	2016/9/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,505	1,505	2016/10/31
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	201,375	201,375	2016/12/28
北海道 公募(5年) 平成23年度第12回	0.38	5,000	5,007	5,007	2017/1/31
北海道 公募(5年) 平成23年度第14回	0.35	200,000	200,477	200,477	2017/3/23
神奈川県 公募第143回	1.77	100,000	100,596	100,596	2016/12/20
神奈川県 公募(5年) 第49回	0.37	101,700	101,728	101,728	2016/9/20
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,024	12,024	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,003	1,003	2016/10/28
大阪府 公募(5年) 第77回	0.42	100,000	100,071	100,071	2016/10/28
兵庫県 公募平成18年度第8回	2.1	200,000	200,060	200,060	2016/8/24
埼玉県 公募(5年) 平成23年度第5回	0.41	200,000	200,098	200,098	2016/9/29
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,003	1,003	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,626	8,626	2016/10/25
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,042	9,042	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	198,000	198,709	198,709	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,001	6,001	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,012	4,012	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	100,000	100,476	100,476	2016/11/25
島根県 公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,502	2,502	2016/11/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,524	7,524	2016/10/27
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,024	16,024	2016/9/20
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,001	4,001	2016/9/29
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	200,000	201,260	201,260	2016/12/20
札幌市 公募(5年) 平成23年度第5回	0.4	12,900	12,903	12,903	2016/9/20
川崎市 公募(5年) 第29回	0.36	12,200	12,203	12,203	2016/9/20
川崎市 公募(5年) 第31回	0.27	2,000	2,002	2,002	2017/3/17
北九州市 公募(5年) 平成23年度第1回	0.36	7,000	7,002	7,002	2016/9/28
福岡市 公募平成23年度第3回	0.39	300,000	300,041	300,041	2016/8/26
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,037	6,037	2016/12/26
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,484	59,484	2017/1/27
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,030	5,030	2016/12/26
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,226	7,226	2016/10/31
鹿児島県 公募(5年) 平成23年度第1回	0.37	8,500	8,505	8,505	2016/10/31
小 計		2,898,010	2,904,779		
特殊債券(除く金融債)					
政保 地方公共団体金融機構債券(4年) 第2回	0.13	200,000	200,017	200,017	2016/8/30
日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	290,000	290,093	290,093	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第17回	2.0	100,000	100,067	100,067	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	700,000	701,332	701,332	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	125,645	125,645	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	300,000	300,482	300,482	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,172	100,172	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	100,000	100,177	100,177	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券(5年) 第9回	0.34	100,000	100,251	100,251	2017/4/28

銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評価額	千円	
特殊債券(除く金融債)	%				
地方公共団体金融機関債券(2年) 第2回	0.1	200,000	200,179	千円	2017/3/28
公営企業債券 第24回財投機関債	1.94	100,000	100,650	千円	2016/12/20
首都高速道路 第8回	0.439	140,000	140,048	千円	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	0.471	900,000	900,378	千円	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第43回財投機関債	0.101	200,000	200,076	千円	2016/11/18
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	70,000	70,030	千円	2016/9/20
中部国際空港社債 財投機関債第2回	0.489	1,300,000	1,303,478	千円	2017/2/24
日本学生支援債券 財投機関債第38回	0.1	300,000	300,206	千円	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回	1.99	100,000	100,176	千円	2016/9/20
小計		5,325,000	5,333,466	千円	
金融債券					
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,133	千円	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	200,000	200,156	千円	2016/10/27
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,239	千円	2016/11/25
農林債券 利付第735回い号	0.45	150,000	150,012	千円	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号	0.5	750,000	750,407	千円	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,063	千円	2016/10/27
農林債券 利付第739回い号	0.5	500,000	500,885	千円	2016/12/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,540	千円	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	500,000	500,073	千円	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	100,000	100,045	千円	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	100,000	100,093	千円	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,618	千円	2017/1/27
商工債券 利付(3年) 第164回	0.2	200,000	200,036	千円	2016/9/27
商工債券 利付(3年) 第166回	0.2	100,000	100,052	千円	2016/11/25
商工債券 利付(3年) 第171回	0.2	100,000	100,142	千円	2017/4/27
小計		3,780,000	3,783,502	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
アサヒグループホールディングス 第1回特定社債間限定同順位特約付	0.52	200,000	200,181	千円	2016/10/21
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	500,431	千円	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,078	千円	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第148回特定社債間限定同順位特約付	0.195	100,000	100,041	千円	2016/10/31
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,083	千円	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,166	千円	2016/9/20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	400,720	千円	2016/12/14
小計		1,500,000	1,501,704	千円	
合計		13,503,010	13,523,452	千円	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区分	当 期 末		比 率
	評 価 額	千円	
コマーシャル・ペーパー	1,199,980	千円	6.1 %

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

(2016年8月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 13,523,452	% 65.9
その他有価証券	1,199,980	5.8
コール・ローン等、その他	5,800,725	28.3
投資信託財産総額	20,524,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月19日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 20,524,157,958
コール・ローン等	5,763,236,241
公社債(評価額)	13,523,452,183
その他有価証券	1,199,980,051
未収利息	16,503,055
前払費用	20,986,428
(B) 負債	801,532,052
未払金	801,524,000
未払利息	8,052
(C) 純資産総額(A-B)	19,722,625,906
元本	19,315,765,955
次期繰越損益金	406,859,951
(D) 受益権総口数	19,315,765,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注) 期首元本額は21,588,342,274円、期中追加設定元本額は3,803,787,310円、期中一部解約元本額は6,076,363,629円、1口当たり純資産額は1.0211円です。

○損益の状況 (2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円 92,619,318
受取利息	92,152,370
その他収益金	1,948,259
支払利息	△ 1,481,311
(B) 有価証券売買損益	△ 83,175,377
売買益	14,438
売買損	△ 83,189,815
(C) 保管費用等	△ 214,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,229,378
(E) 前期繰越損益金	445,681,696
(F) 追加信託差損益金	79,665,282
(G) 解約差損益金	△127,716,405
(H) 計(D+E+F+G)	406,859,951
次期繰越損益金(H)	406,859,951

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
円	
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転換制限付)	4,206,288,588
野村日盛225ターゲット(公社債運用移行型)Dブレイズ(適格機関投資家専用)	4,181,906,577
野村日盛225ターゲット(公社債運用移行型)Zブレイズ(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスa(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転換制限付)	1,186,053,936
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282
ネクストコア	343,183,624
野村日本ブランド株投資(マネーブールファンド)年2回決算型	317,657,897

ファンド名	当期末
	元本額
円	
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
野村ドライ・高配当インフラ開発株投信(マネーブールファンド)年2回決算型	113,781,191
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブール・ファンド)	84,639,967
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーブールファンド)年2回決算型	49,578,893
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村新エマージング債券投信(マネーブールファンド)年2回決算型	47,082,117

ファンド名	当期末 元本額
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	円 982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 每月分配型	982,609
野村ハイ・イェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投信	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 每月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 每月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トヨタクリエイティブ) 每月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 每月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 每月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トヨタクリエイティブ) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 每月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(トヨタクリエイティブ) 每月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トヨタクリエイティブ) 年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 每月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 每月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 每月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 每月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トヨタクリエイティブ) 年2回決算型	982,608
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース) 每月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(トヨタクリエイティブ) 每月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(インペニシブルピース) 每月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(中国元コース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(ジニア) 年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 每月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 每月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 每月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 每月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 每月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(中国元コース) 每月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 每月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 每月分配型	982,607
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 每月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 每月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 每月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 每月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,029
野村カルミニヤック・ファンドAコース	981,547
野村カルミニヤック・ファンドBコース	981,547
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース) 每月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 每月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(トヨタクリエイティブ) 每月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース) 每月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース) 每月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(トヨタクリエイティブ) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	981,451
野村新エマージング債券投信プレミアム毎月分配型	981,451

ファンド名	当期末 元本額
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 每月分配型	588,871
野村豪ドル債券オーブン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(インデンドルビアコース) 每月分配型	294,436
野村通貨選択日本株投信(インドルビーコース) 年2回決算型	294,436
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	196,925
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 每月分配型	196,291
野村通貨選択日本株投信(インデンドルビアコース) 年2回決算型	196,291
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 每月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 每月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 每月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 每月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インデンドルビアコース) 年2回決算型	98,261
野村トイチ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 每月分配型	98,261
野村トイチ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 每月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村トイチ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260

ファンド名	当期末
	元本額
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	円 98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(ヨーロピアンブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ヨーロピアンブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PINCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリルウェイning ブラジルレアル毎月分配型	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願ひいたします。

（2017年5月15日現在）

年 月	日
2017年5月	25、29
6月	5、23
7月	4
8月	15、28
9月	4
10月	—
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。